

1. 推進事業

事業費（要望額） 4,778,000円（うち交付金4,277,000円）		都道府県名		栃木県		
		事業実施年度		平成22年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）						
県内における新規就農者数は平成22年4月30日時点で224名である。近年、新たに農業を志し、他産業からの就農を希望する者が増加しているが、就農にあたっては、生産技術をはじめ農地の確保、施設・機械の整備等の多くの課題がある。このため、円滑に就農するために必要な農業経営の知識及び技術の習得をはじめ就農計画の具体化に向けたきめ細やか支援が求められている。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）						
新規就農者を幅広く確保する観点から、学卒就農に加えUターン就農、新規参入、定年帰農等のための取組を推進する。特に、新たな研修教育の一環として、就農計画の策定指導や就農定着に向けた支援を行なうため、専任の就農コーディネーターを新たに設置する。また、就農支援にあたっては、農業大学校機能の充実をはじめ、普及指導センター、市町村等との連携により総合的に新規就農者を確保育成する。						
都道府県における目標関係						
取組名	成果目標	事業実施後の状況				備考
		計画時（平成21年度）	実施後（平成22年度）	目標（平成22年度）	達成率	
研修教育推進	新規就農者の育成	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 55人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 (B)56人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 (A)64人	$B/A \times 100$	$\frac{\text{新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 B}}{\text{目標とする新規就農者数 A}} \times 100 = 88\%$
事業実施地区数						
総合所見						
1地区	新規就農者の確保育成は、県農政の最重要課題として取り組んできたが目標達成には至らなかった。今後は、市町、JA等関係機関との連携を更に図り目標達成に向けて取り組んでいく。					

国による点検評価

達成率が低く目標達成へ向けた取り組みの向上が必要。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成22年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	栃木県	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数 55人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数(B) 56人	新たな研修教育コースのカリキュラム策定、農業教育指導員の配置、就農支援コーディネーターの配置等	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数(A) 64人	新たな研修教育コースのカリキュラム策定、農業教育指導員の配置、就農支援コーディネーターの配置等	・研修受講者数 新たな研修コース： 計画 102人 実績 106人 ・就農支援コーディネーターの設置： 計画 1名 実績 1名	4,778,000	4,277,000	501,000			88%	新規就農者の確保育成は、県農政の最重要課題として取り組んできたが目標達成には至らなかった。今後は、市町、JA等関係機関との連携を更に図り目標達成に向けて取り組んでいく。	同左
—	—	55人	56人	—	64人	—	—	4,778,000	4,277,000	501,000			—	—	—

- (注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
 2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。